

**令和5年度
一般会計補正予算(第5号)主要事業**

事業番号			事業名称	① 現計 予算額	② 補正 予算額						③ 補正後 予算額 (①+②)	備考	
款	項	目	事業内容など			国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基 金等繰入金	その他			一般 財源
(1)	10		議会義務経費									【交際費】 当初予算額 400千円 R5年12月時点 367千円(8件分支出) 今後支出見込額 110千円(5件分見込) 不足額(補正額) 77千円 <参考>R3(173千円)、R4(120千円)	
		議会事務局	例年に比べ、元町議会議員などの逝去に伴う供花や香典の支出が多く、交際費の予算が不足する恐れがあるため、増額補正するもの。	4,291	77	0	0	0	0	0	77		4,368
	1	1	1										
(2)	3503		減債基金積立金									普通交付税追加交付額 100,565千円 うち臨時経済対策費 40,612千円 うち臨時財政対策債償還基金費 54,902千円 うち調整額復活 5,051千円 今回追加交付された「臨時財政対策債償還基金費」分54,902千円については、本来R6年度及びR7年度に交付予定の臨時財政対策債償還費の2分の1相当額が前倒しで交付されたものであり、R6年度、R7年度についてはその分減額調整が行われることとなる。 そのため、臨時財政対策債償還基金費相当額55,000千円(端数切上)を減債基金に積立て、後年度の臨時財政対策債償還財源の確保を図る。	
		財務課財政班	普通交付税の追加交付が行われたことに伴い、算定項目のうち「臨時財政対策債償還基金費」分を、後年度の臨時財政対策債償還財源として減債基金に積立てるもの。	16	55,000	0	0	0	0	0	55,000		55,016
	2	1	3										
(3)	3044		交通政策費									【バス路線維持費補助金】 当初予算額 80,671千円 申請額 88,907千円 不足額(補正額) 8,236千円	
		政策企画課	さいかい交通(令和4年10月～令和5年9月)の決算に対し、国・県の補助路線及び補助額が決定され、市単独補助額が見込みより増額となるため、増額補正するもの。	92,041	8,236	0	0	0	0	0	8,236		100,277
	2	1	6										
(4)	5817		工業団地造成事業									土地売却収入額 1,924,456千円 繰上償還予定額 2,428,500千円 繰出額(不足額) 504,044千円 R6年3月の定期償還時に併せて繰上償還予定	
		新産業推進課	大島地区工業団地の売却に伴い、整備に要した地方債の繰上償還を行うため、繰上償還予定額と土地売却収入の差額(不足額)を工業団地整備事業特別会計に繰り出すもの。	107,486	504,044	0	0	0	0	0	504,044		611,530
	2	1	6										
(5)	6906		電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)令和5年度追加分									【対象者】住民税均等割のみ課税世帯 【対象世帯数】600世帯 【子育て加算対象児童数】200人 【主な事業費】 支援給付金58,000千円 (内、子育て加算分10,000千円) システム改修委託料 1,650千円	
		市民課・税務課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、令和5年度追加分で8万円(1回目の給付2万円と含めて10万円)を給付する。また、加算として世帯員である18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付するもの。	0	59,983	59,983	0	0	0	0	0		59,983
	2	1	10										

事業番号			事業名称	① 現計 予算額	② 補正 予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基 金等繰入金	その他	一般 財源	③ 補正後 予算額 (①+②)	備考	
款	項	目	事業内容など											
(6)	6905		電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)令和5年度こども加算追加分	0	32,247	32,247	0	0	0	0	0	32,247	【対象児童】600人(見込) 【主な事業費】 子育て加算分支援給付金30,000千円	
		福祉課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和5年度住民税非課税世帯に対し、18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付するもの。											
	3	3	1											
(7)	6874		電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(水道料金)令和5年度追加分	0	44,860	44,860	0	0	0	0	0	44,860	【対象者】市内全契約者(官公署を除く) 【対象件数】約12,300件 【減免対象】基本料金部分 (5㎡まで1,365円、6㎡以上1,996円) 【事業費】減免対象額 44,860千円 実施期間:令和6年2月~3月(請求分)	
		上水道課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市民及び事業者等の経済的な負担を軽減するため、水道料金の基本料金部分の減免を行うもの。											
	4	3	1											
(8)	5330		プレミアム付商品券発行支援事業	0	38,255	37,272	0	0	0	0	983	38,255	【使用期間】R6年9月1日~12月31日(予定) 【発行増額】1億400万円(プレミアム額2,400万円) 【販売セット数】8千セット 上限2セット/人 ※一部(5千円程度)大型店使用可能予定 ※プレミアム率30% (13,000円分を10,000円で購入)	
		ふるさと資源推進課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、地域経済活性化のため、プレミアム商品券を発行し、市内の消費拡大を図るもの。											
	7	1	2											